

民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況等について

1. 民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況

平成26年4月1日現在

	補助制度創設済			融資等 にて対応	補助制度 創設 検討中	制度 終了	補助制度 創設予定 なし	計
	合計	うち 調査	うち 除去等					
都道府県	13 (27.7%)	7 (14.9%)	11 (23.4%)	20 (42.6%)	4 (8.5%)	10 (21.3%)	0 (0%)	47 (100%)
政令指定 都市	20 (100%)	18 (90%)	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
市区町村	356 [+8] (20.7%)	321 [+7] (18.6%)	176 [+1] (10.2%)	13 [-3] (0.8%)	199 [-14] (11.6%)	41 [+3] (2.4%)	1,113 [+6] (64.6%)	1,722 (100%)
合計	389 [+8] (21.7%)	346 [+7] (19.3%)	207 [+2] (11.6%)	33 [-3] (1.8%)	203 [-29] (11.3%)	51 [+3] (2.9%)	1,113 [+6] (62.2%)	1,789 (100%)

※補助制度については住宅・建築物安全ストック形成事業のほか、公共団体単費補助等を含む

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除く

※「補助制度創設済」かつ「融資等にて対応」の公共団体については「補助制度創設済」に計上

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体については「融資等にて対応」に計上

※[]内の+,-は前回調査からの増減

2. アスベスト対策に係る国庫補助の実施状況

○平成18年2月から平成25年3月末までにおける住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト改修）、旧優良建築物等整備事業（アスベスト改修型）の執行状況

(平成25年3月31日現在)

	調査・設計		除去等		国費計
	棟数	国費	棟数	国費	
公共建築物	9,420	5億8,204万円	1,547	53億8,953万円	59億7,157万円
民間建築物	2,380	2億5,692万円	799	12億4,005万円	14億9,697万円
合計	11,800	8億3,896万円	2,346	66億2,958万円	74億6,854万円

※このほか、データベース作成費(23億3,142万円)、(独)都市再生機構への補助(23億5,072万円)を含めて、121億5,068万円を執行

(参考)住宅・建築物安全ストック形成事業(アスベスト改修)、旧優良建築物等整備事業(アスベスト改修型)、社会資本整備総合交付金・防災安全交付金の予算について

平成17年度 50億円

平成18年度 30億円(優良建築物等整備事業予算額52億円の内数)

平成19年度 優良建築物等整備事業予算額48億円の内数

平成20年度 優良建築物等整備事業予算額40億円の内数

平成21年度 住宅・建築物安全ストック形成事業予算額190億円の内数

平成22年度 社会資本整備総合交付金2.2兆円の内数

平成23年度 社会資本整備総合交付金1.75兆円の内数

平成24年度 社会資本整備総合交付金1.44兆円の内数、防災安全交付金0.55兆円の内数

平成25年度 社会資本整備総合交付金0.90兆円の内数、防災安全交付金1.05兆円の内数

平成26年度 社会資本整備総合交付金0.91兆円の内数、防災安全交付金1.07兆円の内数

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況

平成26年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
北海道	融資対応
青森県	融資対応
岩手県	融資対応
宮城県	融資対応
秋田県	制度終了
山形県	制度終了
福島県	制度終了
茨城県	○(除去)
栃木県	融資対応
群馬県	融資対応
埼玉県	○(調査+除去)
千葉県	融資対応
東京都	利子補給
神奈川県	融資対応
山梨県	○(除去)
長野県	○(除去)
新潟県	融資対応
富山県	○(調査+除去)
石川県	融資対応
岐阜県	制度終了
静岡県	○(調査+除去)
愛知県	○(除去)
三重県	融資対応

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況等
福井県	融資対応
滋賀県	融資対応
京都府	融資対応
大阪府	制度終了
兵庫県	制度終了
奈良県	制度終了
和歌山県	融資対応
鳥取県	制度終了
島根県	制度終了
岡山県	融資対応
広島県	融資対応
山口県	制度終了
徳島県	○(調査+除去)
香川県	補助制度創設検討中
愛媛県	融資対応
高知県	○(調査)
福岡県	融資対応
佐賀県	○(調査)
長崎県	○(調査+除去)
熊本県	○(除去)
大分県	補助制度創設検討中
宮崎県	補助制度創設検討中
鹿児島県	補助制度創設検討中
沖縄県	○(除去)

政令市	民間に対する補助制度の創設状況等	
札幌市	○(調査+除去)	
仙台市	○(調査+除去)	
さいたま市	○(調査+除去)	
千葉市	○(調査+除去)	
横浜市	○(調査+除去)	
川崎市	○(調査+除去)	
相模原市	○(調査+除去)	
新潟市	○(調査+除去)	
静岡市	○(除去)	
浜松市	○(除去)	
名古屋市	○(調査+除去)	
京都市	○(調査+除去)	
大阪市	○(調査+除去)	
堺市	○(調査+除去)	
神戸市	○(調査+除去)	
岡山市	○(調査+除去)	
広島市	○(調査+除去)	
福岡市	○(調査+除去)	
北九州市	○(調査+除去)	
熊本市	○(調査+除去)	
	都道府県	政令市
○補助制度創設	13	20
利子補給融資対応	20	0
補助制度創設検討中	4	0
制度終了	10	0
合計	47	20

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

平成26年4月1日時点

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
北海道	6	2	9	0	161	178
青森県	1	0	4	0	35	40
岩手県	0	0	1	0	32	33
宮城県	0	0	1	0	33	34
秋田県	1	1	1	0	22	25
山形県	0	0	17	1	17	35
福島県	2	0	1	3	53	59
茨城県	2	0	2	0	40	44
栃木県	3	0	0	0	23	26
群馬県	8	1	9	0	17	35
埼玉県	4	0	4	0	54	62
千葉県	8	0	4	0	41	53
東京都	20	8	0	3	31	62
神奈川県	0	0	0	1	29	30
山梨県	19	0	3	1	4	27
長野県	21	0	0	1	55	77
新潟県	7	0	0	2	20	29
富山県	4	0	0	1	10	15
石川県	1	0	0	0	18	19
岐阜県	18	0	3	0	21	42
静岡県	15	0	1	12	5	33
愛知県	21	0	32	0	0	53
三重県	0	0	4	0	25	29
福井県	17	0	0	0	0	17
滋賀県	18	0	1	0	0	19
京都府	0	0	0	1	24	25
大阪府	11	0	1	0	29	41
兵庫県	3	0	0	0	37	40
奈良県	14	0	1	1	23	39
和歌山県	0	0	0	0	30	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度創設済	融資等にて対応	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
鳥取県	12	0	4	0	3	19
島根県	1	0	2	5	11	19
岡山県	26	0	0	0	0	26
広島県	3	1	2	0	16	22
山口県	1	0	5	9	4	19
徳島県	11	0	13	0	0	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	34	0	0	34
福岡県	1	0	1	0	56	58
佐賀県	1	0	7	0	12	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	17	0	25	0	2	44
大分県	17	0	1	0	0	18
宮崎県	0	0	3	0	23	26
鹿児島県	2	0	1	0	40	43
沖縄県	2	0	2	0	37	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度創設済」かつ「利子補給、融資対応」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等にて対応」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	356	20.7%
融資等にて対応	13	0.8%
補助制度創設検討中	199	11.6%
制度終了	41	2.4%
補助制度創設予定なし	1113	64.6%
合計	1722	100.0%